

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成30年9月1日

至 平成30年11月30日

ツインバード工業株式会社

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ツインバード工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	9,499,538	7,916,581	13,164,010
経常利益又は経常損失(△) (千円)	61,120	△199,509	105,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	62,811	△146,448	108,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,965	△31,707	179,229
純資産額 (千円)	6,638,369	6,432,908	6,554,633
総資産額 (千円)	12,637,991	12,022,952	12,557,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	7.20	△16.76	12.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	53.5	52.2

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.31	0.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第56期の1株当たり当期純利益金額及び第56期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額、第57期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,916百万円となり、前年同期比1,582百万円の減収（増減率△16.7%）となりました。国内市場における競争激化の中で、ここ数年技術難易度の高い新製品開発が続いたため新製品の投入が遅れたことや小売流通店舗における当社製品の売り場が減少したことなどが影響し、売上高が大きく減収となりました。一方、10月以降は発売以来多くのお客様から大変好評をいただいております全自動コーヒーメーカー、単独・少人数世帯向け冷凍冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどが堅調に推移し、期首からの前期比売上減収傾向から回復基調に転じております。

利益面につきましては、営業損失は161百万円、経常損失は199百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円といずれも損失計上となりました。当第2四半期までの売上の減収が大きく影響しておりますが、当第3四半期（9月～11月）におきましては、売上の回復に伴い利益につきましても黒字を確保しており、回復傾向にあります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は375百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	—	9,030,000	—	1,742,400	—	1,748,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,999,900	89,999	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	9,030,000	—	—
総株主の議決権	—	89,999	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株（議決権の数2,643個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式31株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ツインバード工業㈱	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	—	28,200	0.31
計	—	28,200	—	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,673	961,438
受取手形及び売掛金	2,687,973	1,944,994
商品及び製品	2,327,724	2,840,845
仕掛品	303,554	310,550
原材料及び貯蔵品	405,675	364,850
その他	359,198	505,074
貸倒引当金	△1,443	△1,043
流動資産合計	7,537,356	6,926,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334,243	4,373,456
減価償却累計額	△3,035,089	△3,097,697
建物及び構築物（純額）	1,299,153	1,275,758
機械及び装置	587,756	589,224
減価償却累計額	△530,798	△536,347
機械及び装置（純額）	56,958	52,877
金型	1,218,989	1,602,188
減価償却累計額	△1,097,018	△1,242,634
金型（純額）	121,970	359,554
工具、器具及び備品	503,539	517,627
減価償却累計額	△407,729	△425,537
工具、器具及び備品（純額）	95,810	92,089
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	38,819	16,318
その他	1,573,105	1,575,673
減価償却累計額	△1,154,334	△1,262,767
その他（純額）	418,770	312,905
有形固定資産合計	4,087,981	4,166,002
無形固定資産	186,578	201,622
投資その他の資産		
投資有価証券	610,673	566,779
その他	134,736	161,843
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	745,403	728,617
固定資産合計	5,019,963	5,096,241
資産合計	12,557,320	12,022,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,347	350,530
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,001,972	1,045,120
リース債務	188,630	165,755
未払法人税等	9,467	744
未払消費税等	99,800	410
賞与引当金	72,766	7,497
製品補修対策引当金	4,204	—
その他	391,515	471,527
流動負債合計	3,066,703	2,771,585
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	2,311,952	2,243,666
リース債務	365,102	300,953
退職給付に係る負債	126,598	161,608
役員株式給付引当金	17,760	27,660
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	64,471
固定負債合計	2,935,983	2,818,459
負債合計	6,002,687	5,590,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,181,143	2,944,678
自己株式	△118,345	△118,345
株主資本合計	6,639,435	6,402,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,880	△138,928
繰延ヘッジ損益	△68,483	150,292
為替換算調整勘定	39,513	32,821
退職給付に係る調整累計額	△13,952	△14,247
その他の包括利益累計額合計	△84,802	29,937
純資産合計	6,554,633	6,432,908
負債純資産合計	12,557,320	12,022,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	9,499,538	7,916,581
売上原価	7,117,383	5,902,350
売上総利益	2,382,155	2,014,231
販売費及び一般管理費	2,256,200	2,175,651
営業利益又は営業損失(△)	125,955	△161,420
営業外収益		
受取利息	360	346
受取配当金	6,848	4,825
為替差益	1,950	14,465
業務受託料	1,800	1,800
その他	5,415	10,349
営業外収益合計	16,374	31,786
営業外費用		
支払利息	17,250	15,896
売上割引	62,215	53,542
その他	1,743	436
営業外費用合計	81,209	69,876
経常利益又は経常損失(△)	61,120	△199,509
特別利益		
固定資産売却益	—	1,902
投資有価証券売却益	34,386	3,609
特別利益合計	34,386	5,511
特別損失		
固定資産処分損	572	38
特別損失合計	572	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	94,934	△194,036
法人税等	32,123	△47,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,811	△146,448
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,811	△146,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,811	△146,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,315	△97,047
繰延ヘッジ損益	170,990	218,775
為替換算調整勘定	2,299	△6,692
退職給付に係る調整額	1,548	△294
その他の包括利益合計	200,153	114,740
四半期包括利益	262,965	△31,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,965	△31,707

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	377,908千円	389,990千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,017	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

2. 平成29年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,011	7.0	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成30年8月31日	平成30年11月16日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,850千円が含まれております。

2. 平成30年10月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	7円20銭	△16円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	62,811	△146,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	62,811	△146,448
普通株式の期中平均株式数(株)	8,729,543	8,737,377

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間272,166株、当第3四半期連結累計期間264,331株)

2【その他】

平成30年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………27,005千円

②1株当たりの金額……………3円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年11月16日

(注)平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野水重明は、当社の第57期第3四半期（自平成30年9月1日 至平成30年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。